

**独フ라운ホーファ協会 ISI Grupp 副所長及び英マンチェスター大
PREST Georghiou 所長による政策研究所調査研究活動レビュー時の指摘事項
(2001.3.22)**

平成 13 年 5 月 8 日
科学技術政策研究所企画課

(○は当方からの質問事項)

各グループ・課の主要な調査研究業務に係るレビュー

1.第 1 研究グループ

- ベンチャー支援に係る調査結果は EU の調査とは十分整合性がある。米国の調査とは不一致。
- 公的支援は事業開始の段階よりは事業拡張の段階でより重要との結果を得ている。
- その他、スタッフの人数と成果のアンバランス、異動による研究継続性への影響に対する指摘。

2.第 2 研究グループ

- 第 2 研究グループが手がけているピックはいずれも大変重要だが、現在の陣容では計画の中の本テーマに全て取り組むことは不可能であり、いくつかのテーマを取り下げるべき。
- その他、研究成果の政策形成に対する影響力に係る質問。

3.第 1 調査研究グループ

- 人材育成の目標として「ノーベル賞 30 人」を掲げるのはあまり良いことではない。被引用度の高い論文を発表するような良質の研究者輩出を指向すべき。
- ・(ノーベル賞受賞者数は)5~10 年のスパンの目標設定には不適當。
- ・人材問題について重要な視点は研究者の流動性の問題。継続的に優れた研究成果を上げていく上で任期の長さ重要だが、流動性とはトレードオフの関係にある。
- ・学際領域(interdisciplinary)の研究能力確保が大きな課題。
- ・日本国外との研究者の流動性向上を図るべき。
- 流動性と安定性を確保する上で最適な任期について
5 年から 10 年の間であろう

4.第 2 調査研究グループ

- 当研究所から科学技術の公衆理解にかかる国際比較研究の結果提示が与党から期待されていることについて
政治家からのプレッシャーは時に「移り気」(erratic)。タイミング良く成果を出して要求に応えていくことは困難。
- ・その他、「科学技術と社会との関係」の調査と「社会技術」への取組み(第 2 研究グループ)との関係について指摘。

5.第3調査研究グループ

地域の知的クラスターに係る調査研究計画は理論に基づくアプローチが困難。データに基づく研究を進めるべき。

主成分分析やクラスター分析のように、データの背後にある現象を探る手法が有効。

6.第4調査研究グループ（平成13年1月より科学技術動向研究センターに改組）

（加速器科学に係る動向調査結果の予算への反映状況の説明に対し）

・大規模科学（big science）を対象とした動向分析を行う場合、

1 より広範な視点からの調査

2 これをブレイクダウンして個別の技術分野に係る予測調査

と調査全体を2段階に分けて行うことを奨励。

外部からの批判に十分対応できるようなしっかりした専門的知見を有するスタッフに検討作業を担当させることが肝要。

7.情報分析課

・スタッフ数の多さに係るコメント及び課内の業務分担（調査研究及びルーチンワーク）に関する質問。

．全体総括

1.Grupp 氏全般コメント:

(1) 所内人事について

・研究スタッフの任用の安定化については引き続き重要（3年前にも指摘）。

・非常勤 任期付職員（non-permanent members）については調査研究スキルの育成も重要。

・担当が変わる時には、引継ぎのため、人と時間のオーバーラップを持たせることが必要。

(2) 文部科学省等政策決定部局との関係

・政策研が内閣府等の政策決定機関とより近い関係になったとの印象。

・省庁再編直後は本省との構造的関係が明確でなく、特定の政策決定部局と偏った（impartial）関係を結ぶことには慎重であるべき。

・より広範なコミュニティを指向すべき。

・構造的に不明確な時期には、人間関係の面でオープンな雰囲気が存在することは重要。

(3) 政治家・政党との関係

・政治家が政策検討プロセスに積極的に参画したいとの意欲を持つことは結構なこと。

・政党の委員会等がこうしたプロセスに介入してくるのをブロックすべきではない。

・具体的問題に係る短期的圧力と長期的方向性の議論を切り離して（de-couple）考えることが必要。後者については、政策決定に当たり より広範な一般公衆からの声を聞くことも必要。

・政治家からの過度の介入を避ける関係を維持していくのが良い方向と思う

(4) 地域におけるイノベーション研究について

極めて重要なテーマ。

地方政府との関係は難しく、関係構築の際には何が成果として還元できるのかを最初から明確にしていけるべき。

2. Georghiou 氏全般コメント

・上級職員及び研究スタッフの2層の研究者の任用の安定化は重要（3年前にも指摘）。特に上級職員についてこの点に留意すべき。

・グループ間のコミュニケーションを一層促進すべき（3年前にも指摘）。

・政策決定部局との関係が強化されたことに伴い、政策研としてより長期的・戦略的な検討に充てる余裕がなくなるリスクも存する。研究所全体のリソースの一定割合（20%程度か）はこうした仕事に費やされるべき。

3. Grupp & Georghiou 両氏による合同総括（98年6月の評価報告書フォローアップ状況に係る討議）

(1) 研究所の運営方針全般

○ 所内の「マトリクス組織」化について

・全ての調査研究活動が基本的に単一のグループ内で組織化されており、ISI等のようなグループ間の成果のやり取り等の連携構造が十分に整備されていない。

・グループ間の境界を柔軟化し、横断的機能を有するチームを編成すべき。

○ 研究管理部門の3課の構造が硬直的との指摘について

・任用を管理部門で画一的に処理すべきでなく、各グループのリーダーの研究員採用や任期延長等に係る権限を強化し、個々の調査研究課題毎にケースバイケースで必要な体制をきちんとアセスすべき。

○ 管理部門に社会調査を担当させるべきとの指摘について

・社会調査の実施プロセスでは間違いが起こる可能性もあり、専門能力を有する特定の者に業務を担当させることがより効率的。

(2) 調査研究活動の国際展開

・本レビューに政策研のスタッフが全て英語で対応したことは、通訳を要した3年前と比べ大きな進歩。

○ 文科省に海外の専門機関への人材派遣を要請、帰国後に研究所に受け入れることについて

・政策研自体のスタッフ任用の不安定さを考慮すれば、政策研スタッフを海外機関に派遣すると同時に国外機関から短期ないし長期で研究員を受入れ、国際業務を担当させることも一案。

(3) 今後の調査研究課題のあり方

○ 欧州での科技科学技術関係の労働力不足に係る調査等の実績について

・欧州での公的調査例としては小国でのスタディがあるのみ。

・民間企業の戦略策定のための調査結果（例：ジーマス社）が時間軸や研究者の資質を加味して人材問題を考える上では極めて重要な意味を持つ。（以上）